

2006 年度（平成 18 年度）の温室効果ガス排出量速報値＜概要＞

速報値の算定について……温室効果ガス排出量の確報値は各種統計の年報値に基づいて算定されるが、現段階では 2006 年度の年報値は公表されていないものがある。そこで、2006 年度の年報値が公表されていないものについては、2005 年度の年報値等を代用している。このため、今般とりまとめた速報値と 2008 年 4 月に報告予定の確定値との間には誤差が生じる可能性がある。

- 2006 年度の温室効果ガスの総排出量は、13 億 4,100 万トン。
- 京都議定書の規定による基準年（原則 1990 年）の総排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について家庭部門、業務その他部門、運輸部門などからの排出量が増加したことなどにより、総排出量としては 6.4%上回っている。
- 前年度の総排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について家庭部門、業務その他部門、運輸部門などからの排出量が減少したことなどにより、総排出量としては 1.3%減少している。
- なお、2006 年度の原子力発電所の利用率が長期停止の影響を受けていない時の水準（1998 年度の実績値）にあったと仮定して我が国の温室効果ガスの総排出量を推計すると、2006 年度の温室効果ガスの総排出量は基準年比で 3.3%増であり、同様の仮定をおいた 2005 年度の総排出量からは 2.1%分の減少となると試算される。

温室効果ガスの総排出量

	京都議定書の 基準年〔シェア〕	2005 年度 (基準年比)	2005年度から の増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	1,261 〔100%〕	1,359 (+7.7%)	→ -1.3% →	1,341 (+6.4%)
二酸化炭素(CO ₂)	1,144 〔90.7%〕	1,292 (+12.9%)	→ -1.3% →	1,275 (+11.4%)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 〔84.0%〕	1,201 (+13.4%)	→ -1.4% →	1,184 (+11.8%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 〔6.7%〕	90.7 (+6.6%)	→ +0.5% →	91.1 (+7.1%)
メタン(CH ₄)	33.4 〔2.6%〕	24.0 (-28.1%)	→ -0.8% →	23.8 (-28.7%)
一酸化二窒素(N ₂ O)	32.6 〔2.6%〕	25.5 (-22.0%)	→ -0.1% →	25.4 (-22.0%)
代替フロン等3ガス	51.2 〔4.1%〕	18.0 (-64.9%)	→ -3.8% →	17.3 (-66.2%)
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2 〔1.6%〕	7.3 (-63.7%)	→ -8.9% →	6.7 (-66.9%)
パーフルオロカーボン類(PFCs)	14.0 〔1.1%〕	6.4 (-54.3%)	→ -2.4% →	6.3 (-55.5%)
六ふっ化硫黄(SF ₆)	16.9 〔1.3%〕	4.2 (-75.0%)	→ +2.9% →	4.3 (-74.3%)

(単位: 百万t-CO₂)

エネルギー起源 CO₂ の部門別排出量（電気・熱配分後）

	京都議定書の 基準年〔シェア〕	2005 年度 (基準年比)	2005年度からの 増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	1,059 〔92.6%〕	1,201 (+13.4%)	→ -1.4% →	1,184 (+11.8%)
産業部門 (工場等)	482 〔42.1%〕	452 (-6.1%)	→ 0.6% →	455 (-5.6%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217 〔19.0%〕	257 (+18.1%)	→ -0.9% →	254 (+17.0%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164 〔14.4%〕	239 (+45.4%)	→ -2.6% →	233 (+41.7%)
家庭部門	127 〔11.1%〕	174 (+36.4%)	→ -4.4% →	166 (+30.4%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9 〔5.9%〕	79.0 (+16.5%)	→ -4.4% →	75.5 (+11.3%)

(単位: 百万t-CO₂)

<2005 年度からの増減の主な要因>

【エネルギー起源 CO₂】

- 産業部門（工場等）：250 万 t-CO₂（0.6%）増
 - ・ 製造業からの排出量が増加。
- 運輸部門（自動車・船舶等）：240 万 t-CO₂（0.9%）減
 - ・ 自家用乗用車からの排出量が減少。
- 業務その他部門（商業・サービス・事業所等）：610 万 t-CO₂（2.6%）減
 - ・ 暖冬の影響などにより灯油等の消費に伴う排出量が減少。
- 家庭部門：760 万 t-CO₂（4.4%）減
 - ・ 暖冬の影響などにより電力消費や灯油等の消費に伴う排出量が減少。
- エネルギー転換部門（発電所等）：350 万 t-CO₂（4.4%）減
 - ・ 自家消費・送配電損失等が減少。

【エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガス】

- 非エネルギー起源二酸化炭素：40 万 t-CO₂（0.5%）増
 - ・ 工業プロセス分野で生石灰製造に伴う排出量が増加。
 - ・ 廃棄物分野で原燃料利用された廃棄物の焼却に伴う排出量が増加。
- メタン（CH₄）：20 万 t-CO₂（0.8%）減
 - ・ 農業分野で乳用牛の頭数減少により乳用牛の消化管内発酵に伴う排出量が減少。
 - ・ 廃棄物分野で生分解性廃棄物の埋立に伴う排出量が減少。

○ 一酸化二窒素 (N₂O) : 1 万 t-CO₂ (0.1%) 減

- ・ 農業分野で乳用牛の頭数減少により乳用牛の排泄物からの排出量が減少。
- ・ 燃料の燃焼分野でエネルギー消費に伴う排出量が減少。

○ ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) : 70 万 t-CO₂ (8.9%) 減

- ・ HFCs を含むエアゾール製品について地球温暖化係数の低い製品への代替が進んでいることに伴いエアゾールからの排出量が減少。

○ パーフルオロカーボン類 (PFCs) : 20 万 t-CO₂ (2.4%) 減

- ・ PFCs を含む洗浄剤・溶剤等の使用量減少に伴い排出量が減少。

○ 六ふっ化硫黄 (SF₆) : 10 万 t-CO₂ (2.9%) 増

- ・ SF₆ の生産量増加により製造時の漏出量が増加。

我が国の温室効果ガス排出量

2006年度における我が国の排出量は、基準年比6.4%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、7.0%の排出削減が必要。

